1．スミスの「国富論」第１編の主要内容を説明せよ。

①分業論：物を生産する場合一人の職人が全行程の作業を行うよりも、何人かによる分業作業をするほうが、労働生産力が飛躍的に高くなる。分業することによって労働者が一つの単純労働に専念でき、労働生産性を高めることができる。その要因は専念することによって技術と熟練度が増し、次の作業に移動する時間の節約ができ、分業の機械が発明されそれを利用できるからである。未開社会と文明社会を比べると文明社会では最貧層の者でも豊かな消費財を得ることができる。これは分業による「助力と協力」である相互依存性の進んだ結果である。

②利己心論：分業は人間の知恵や計画の所産ではなく、人間本性にある「交換性向」と利己心の結果である。 人間は一人独立して生きることはできず、助けを必要とする。その助けは他者の慈善だけに頼るのではなく、他者の利己心を呼び起こし対価を申し出て、交換を通して獲得しなければならない。このように人間社会は、相互の利己心による互いの交換により結果的に協力ができていくのである。

③価値論：商業社会が成立してくると物々交換の不便さを解消するために貨幣が使用されるようになる。交換に際しては交換比率や交換価値が問題になるが商品の共通の尺度として貨幣が用いられるようになる。その結果、貨幣は商品の交換価値を評価する価値基準として機能し、商業の流通手段として普遍的な用具となる。当初のスミスの価値観は、商業社会において商品は「使用価値」と「交換価値」で成り立っている。使用価値とはその商品を使うことによって得られる効用の高さであり、交換価値とはその商品の所有が他の財に対する購買力の強さである。これを水とダイヤモンドに例えている。

④労働価値説：スミスは労働価値説を２つに分けて述べている。商品価値はその商品が支配する労働量に等しいとする「支配労働価値説」と、あらゆるものの実質価格は、それを獲得するための労苦と煩労であるとする「投下労働価値説」である。ある商品の実質価格は社会状態のちがいにより価値論が成り立つとしている。未開の社会状態では、相互に交換するためのルールは獲得に必要な労働量の比率であった。労働の全生産物は労働者に帰属するものであり「投下労働価値説」が成り立っている。一方、私有財産制の確立した商業社会では、生産に資本が用いられ、資本提供者は労働者を雇用し賃金を払い、生産物を販売し利潤を獲得する。土地を提供する地主は地代を要求する。従って価値を賃金・利潤・地代の 3 つに分解する。これを価値分解説ともいうが、交換価値の源泉は労働であるため投下労働価値説が成り立つ。更に、利潤は投下される資本の大きさにより左右される。そのような近代商業社会では、労働による生産物が労働者だけのものではなくなり、資本の所有者と分配しなければならない。このようになると、投下労働価値説が成立しなくなり、賃金・利潤・地代による「価値構成説」が有力になり、支配労働価値説が成立することになる。

⑤自然価格論：商品には「自然価格」と「市場価格」がある。市場価格は商品が販売され

る現実の価格である。自然価格は賃金、利潤、地代の要素を含んだ生産費を支払うのに過不足しない価格である。自然価格と市場価格の差は商品の供給量と有効需要の割合により決まる。商品の供給量が有効需要より少ないと市場価格は上昇し、逆に供給量が多い場合には市場価格は下落する。あらゆる商品の供給量は有効需要に等しくなる傾向がある。このように自然価格と市場価格の差は自然の調整作用により、商品の需要と供給を均衡にし、賃金・利潤・地代の要素間を適正に資源配分することになる。

⑥分配論：労働者・資本家・地主の 3 大階級による分配論は労働の賃金、資本の利潤、土地の地代による収入で構成される。賃金は労働者の生産物から利潤と地代を控除した残りである。賃金率は基本的には社会の需給関係により決まる。利潤は経済の状態に依存するが、影響は逆方向にあり、資本の増加は賃金を引き上げるが利潤率を引き下げる。地代は賃金や利潤の高低の結果であるとみている。

生産とその分配については、３大階級と賃金・利潤・地代に分けるという分配の基本概念が古典派経済学以降も継承されていくことになる。　　(C)